

補助金等調査票・補助金等適正化実行プラン

補助金番号					補助金名	提出日	平成23年8月31日			
款	項	目	大事	小事	私立保育所放射性物質除染事業補助金	担当課名	保育課			
3	2	4	2			所属長名	課長 宮島 芳行 ㊟			
根拠規則・要綱等					流山市私立保育所放射性物質除染事業補助金交付要綱					
H23年度予算要求額										
H23年度予算確定額					0千円					
1 補助金等の趣旨、目的		東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射性物質が3月21日の雨により本市に落ちてきたところである。放射線量に対する市民の関心は高く、特に子どもに係る放射能に対しては非常に関心の高いものとなっている。そこで、園庭内に落ちた放射線物質の除染を実施することにより放射線量を下げ、園児の安心安全を確保するために、その除染費用に要した経費の一部を実施主体となる私立保育所に対し、補助金を出すもの。								
2 内容・効果		本市に落ちた放射性物質には、放射線よう素、セシウム134、セシウム137が含まれており、セシウム137に至っては、今後、30年間放射線が発し続くものである。東葛地区放射線対策協議会の専門家の話では、現在においても事故現場から放射線が排出されているが、本市において、その線量が測定されるまでに至っていないとのことである。そこで、3月21日の降雨により落ちた放射線物質を除染することが喫緊の課題であり、そのため、園の敷地内の放射性物質の除染実施することで、放射線量の低減に繋がるものである。については、市内の公立・私立保育所及び学童クラブの除染を実施するものである。								
3 対象事業の施策的な位置付け		基本計画・実施計画・その他（								
4 算出基準(算式)		対象者:私立保育所を経営する社会福祉法人理事長 補助基本額:除染に係る経費 補助率:1/2 上限額:2,000千円  除染の第1段階として、高圧洗浄による側溝、集水枡等の除染の実施に当たり、業者に対し、私立保育園13園の現地確認を実施し、見積書を徴収したところ総事業費が3,235,764円であり、その2分の1の1,618,000円を予算措置するもの。								
5 国・県補助金等の有無、割合等	有  無	有の場合の国・県・市の割合及び額(H23年度予算要求時・単位:千円)	総事業費A=B+C+D  0	国補助率	県補助率	市補助率	国・県補助金額B	市補助裏負担額C	市継ぎ足し単独額D	
6 補助金の推移	年 度		23年度		24年度		25年度見込			
	予算額		1,618							
	決算額									
	補助件数(件)		13							
7 交付団体の決算の状況(個人対象の補助金等については記載不要)	年 度		23年度		24年度		25年度見込			
	収 入	市補助金								
		国県補助金								
		会 費								
		その他の収入								
	収入合計 A		0		0		0			
	支 出	事務費								
人件費										
事業費										
支出合計 B		0		0		0				
繰越金 A - B		0		0		0				

8 本補助金の改革すべき点(補助金等審議会の答申・補助金等適正化システムの内容に照らし改革すべき点)		
9 平成23年度予算要求に当たっての担当課の見解	<p>放射能に対する園児の保護者を含めた市民の関心は高く、特に子どもに対する放射能の安全には非常に関心なものである。          このような状況下において、行政において放射性物質を除染することが急務である。          私立保育所に対し、保育園の敷地に落ちた放射線量の軽減のため、その措置に要する経費に係る補助金の交付を行うことにより、当該施設内の放射線量の低減を図るとともに、園児の安全を確保する。</p>	
年度	月	10適正化実行プラン(改革した内容及び予定する改革内容)
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		

補助金等調査票・補助金等適正化実行プラン

補助金番号					補助金名	提出日	平成23年8月31日				
款	項	目	大事	小事	私立幼稚園放射性物質除染事業補助金	担当課名	学校教育課				
						所属長名	課長 亀田 孝 ㊟				
根拠規則・要綱等					流山市私立幼稚園放射性物質除染事業補助金交付要綱						
H23年度予算要求額											
H23年度予算確定額					0千円						
1 補助金等の趣旨、目的		東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射性物質が3月21日の雨により本市に落ちてきたところである。放射線量に対する市民の関心は高く、特に子どもに係る放射能に対しては非常に関心の高いものとなっている。そこで、園庭内に落ちた放射線物質の除染を実施することにより放射線量を下げ、園児の安心安全を確保するために、その除染費用に要した経費の一部を実施主体となる私立幼稚園に対し、補助金を出すもの。									
2 内容・効果		本市に落ちた放射性物質には、放射線よう素、セシウム134、セシウム137が含まれており、セシウム137に至っては、今後、30年間放射線が発し続くものである。東葛地区放射線対策協議会の専門家の話しでは、現在においても事故現場から放射線が排出されているが、本市において、その線量が測定されるまでに至っていないとのことである。そこで、3月21日の降雨により落ちた放射線物質を除染することが喫緊の課題であり、そのため、園の敷地内の放射性物質の除染実施することで、放射線量の低減に繋がるものである。については、市内の私立幼稚園の除染を実施するものである。									
3 対象事業の施策的な位置付け		基本計画・実施計画・その他（									
4 算出基準(算式)		対象者:私立幼稚園(学校法人) 補助基本額:除染に係る経費 補助率:1/2 上限額:2,000千円									
5 国・県補助金等の有無、割合等		有	有の場合の国・県・市の割合及び額(H23年度予算要求時・単位:千円)	総事業費A=B+C+D	国補助率	県補助率	市補助率	国・県補助金額B	市補助裏負担額C	市継ぎ足し単独額D	
		無		0							
6 補助金の推移		年 度		23年度		24年度		25年度見込			
		予算額									
		決算額									
		補助件数(件)				9					
7 交付団体の決算の状況(個人対象の補助金等については記載不要)		年 度		23年度		24年度		25年度見込			
		収 入	市補助金								
			国県補助金								
			会 費								
			その他の収入								
		収入合計 A				0		0		0	
		支 出	事務費								
人件費											
事業費											
支出合計 B				0		0		0			
繰越金 A - B				0		0		0			

8 本補助金の改革すべき点(補助金等審議会の答申・補助金等適正化システムの内容に照らし改革すべき点)		
9 平成23年度予算要求に当たっての担当課の見解	<p>放射能に対する園児の保護者を含めた市民の関心は高く、特に子どもが受ける放射能影響について非常に心配する声が多くある。このような状況下において、行政において放射性物質を除染することが急務である。私立幼稚園に対し、幼稚園の敷地に落ちた放射線量の軽減のため、その措置に要する経費に係る補助金の交付を行うことにより、当該施設内の放射線量の低減を図るとともに、園児の安全を確保する。</p>	
年度	月	10適正化実行プラン(改革した内容及び予定する改革内容)
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		